

現在、水道事業の課題には①人口減・節水社会への対応②施設老朽化への対応③人材不足・技術継承難への対応等がある。2018年12月改正水道法案が国会で成立。2021年宮城県は全国で初めて、民間企業に検針、料金徴収などの業務を委託し委託料を支払うが運営権など全般的な責任を持つ従来の方式から、運営権料を払わせて管理責任は持つが運営権や水道事業全般を民間企業にまかせるコンセッション方式に変える条例を可決した。

従来方式に比べコンセッション方式は①自治体の財政負担が軽くなる②民間の技術を活用することで業務改善が進むなどのメリットがある反面①契約期間が20年と長期である②競争原理が働かず公共サービスが低下する③業務プロセスがわかりにくく適切な指示が難しいなどのデメリットもある。

宮城県の場合、条例改正前に県議会で請求された情報公開により大きな問題が明らかになっている。宮城県と契約した運営権者企業が新会社を県内に設立。その構成会社出資比率をみると外資フランス企業が過半数の株式を保有していたのだ。日本の水資源が知らぬ間に外国企業に握られていた、と言える

コンセッション方式を成功させるには①しっかりとした契約事項②それが遂行されているかをチェックする企業の情報公開、そして、自治体のモニタリング能力が必須である。しかももう既に宮城県は実施契約書(案)を企業グループとの「競争的対話」によって簡単に変更してしまった。

このコンセッション方式を採用している自治体（浜松市、熊本県など）ではかつて無かったことだ。県に果たして能力があるのか。フランスが失敗したのはこの点である。

この問題について我々に何が出来るのだろうか。水道は美味しく安ければいいではなく、水資源を持つオーナーとして水道事業を考えたい。

人口減、過疎地域の増加等に伴い、料金値上げは避けられないかもしれない。でもそれは安全安心な未来への投資とも考えられる。

また宮城県議会議員が情報公開を求めなければ運営会社の丸投げ新会社が外資支配下にあることもわからないままだった事を考えれば、情報公開が請求できる県議会議員とのパイプも大切だろう。自治体も地域連携を計るなど頑張っている。

命の源、水。水道事業に関心を持ち続けることがとても大切になっている。